

石巻市震災復興基本計画市民検討委員会委員からの提案事項への対応

No	基本計画骨子中項目	委員の提案	反映等区分	対応及び検討結果	担当課（かい）
1	防災施設の整備 防災計画の見直し	・大街道・貞山などの浸水エリア、海岸近くで働くための避難ビルの設置が必要である。	B	・津波浸水想定区域における緊急避難先となる津波避難ビルの役割は重要であり、指定要件や構造、立地基準の検証を早急に進めてまいります。	総務部防災対策課 建設部基盤整備課
2	情報伝達手段の整備	・無線による情報伝達を望む。	A・B	・現在、被災した防災行政無線の暫定的な応急復旧作業（屋外支局整備、総合支所への簡易型親機整備）を進めています。 ・難聴対策及び情報伝達手段を確保するために戸別受信機の配備や各避難所への移動系無線の配備などに努めます。	総務部防災対策課
3	津波災害記録の継承	※原爆ドームのように、残った建物を保存し「津波の恐ろしさ」を後世に伝える。 ※浸水1.8m以上のエリアを公園とする。浸水エリアを避難区域に指定し、インフラ整備を行わない。公園内に避難路を確保。慰霊と復興モニュメントを設置する。 ※魚町、門脇町全体を津波のシンボルとして残し、津波の被害を風化させずに後世に語り継ぐ。	C	・公園緑地の整備及び津波災害記録の継承としての記念碑の建立については計画（骨子）に掲げており、具体的な場所等については今後検討していきます。貴重な意見として承りました。	建設部基盤整備課 総務部総務課
4	都市基盤の復旧・復興の推進	①海岸部には原則工場や住居は建てないよう規制が必要である。 ②今回の津波が千年に一度の前提に立てば、北上川兩岸の堤防高は3.5mでよいということか？ ③全壊している地域の移転は、極力地域ごとに代替地を決めた方が良い（元のコミュニティが取りやすいように） ④南浜町はプロスポーツが可能な一大運動公園にしてはどうか。 ⑤地盤沈下部分の改良が必要である。 ⑥高潮対策が必要である。 ⑦新しい地域形成をする時にはある一定の規模に集約し、域内に学校・医療機関、商業店等があることが重要である。 ⑧大規模堤防で津波を抑えるよりも、高台や津波が来なかった場所に住宅地と工場を移転することで、コスト低減と復興スピードを上げる。魚町（浸水エリア）も、移転が効率的である。	C	①都市基盤復興計画の中で、津波のリスクの高い沿岸部については基本的に住居の建設ができないよう土地利用計画を検討しております。 ②海岸保全施設は数十年から百数十年の確立で発生すると予想される津波、もしくは高潮の高さを基準として計画されます。河川堤防については海岸保全施設の高さを基準として、現在河川管理者が検討中です。 ③全壊地区移転等の方法については今後の事業実施にあたり、地区住民の方々の意向を極力組み入れるよう検討してまいります。 ④運動公園の御提案については計画にあたっての貴重な意見として承りました。 ⑤地盤沈下対策については、公共施設の復旧事業で具体的に検討します。また、民有地の地盤嵩上げに対する支援について国に要望中です。 ⑥高潮対策については海岸保全施設管理者と具体的に協議を進めていきます。 ⑦新市街地の整備にあたっては、一定の規模が確保され、商業施設や公共施設の配置計画も含めて検討して参ります。 ⑧湊地区について工業用地としての土地利用計画も検討中であり、移転企業の受け皿となり得ると考えます。	建設部基盤整備課
5	新エネルギー等の活用	※エネルギー自給を通じて地元雇用を確保する。 ※仮称「石巻市新エネルギー宣言」を策定する。 ※廃棄物の有効活用をする。	A・C	・復興にあたっては、新エネルギーの活用も必要となりますので、関連産業の集積などにより地元雇用の場の確保に努めます。 ・今後の新エネルギー施策の推進の中でその必要性などを検討してまいります。 ・木質廃棄物の利用など、バイオマスエネルギーの活用にも努めます。	生活環境部環境課
6	被災者の健康支援	・家族を亡くした子供達が阪神大震災の時に荒れ、老人の孤独死も多くあったようである。石巻では、極力そうならないように、学校や地域でのカウンセリング組織を作り、コミュニケーションをとることを強く押し進める必要がある。	A	・心のケアチーム、臨床心理士、保健師による相談事業を実施し、また、心のケア講演会や乳幼児健診時の心のケア相談会の開催等によりコミュニケーションの創生を図っていきます。	健康部健康推進課

石巻市震災復興基本計画市民検討委員会委員からの提案事項への対応

No	基本計画骨子中項目	委員の提案	反映等区分	対応及び検討結果	担当課（かい）
7	地域医療の復旧・復興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地に市立病院の移転等の活性化策を講じる。 ・ 渡波地区等に医療施設の確保が必要である。 ・ 石巻市立病院における2次救急の充実をお願いしたい。 ・ 石巻市立病院における総合診療科の新設をお願いしたい。 	B・C	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国において、現在地以外の補助について見直しとなり、宮城県地域医療復興検討会議での地域医療の方向性において、石巻市立病院の再建が位置づけられたことから、現地以外の場所での建設をすることとしております。 ・ 新設場所については、石巻医療圏全体のバランス等を考慮し、検討していくこととなります。 ・ 石巻赤十字病院と相互連携し、急性期から慢性期、在宅まで幅広い診療及び研修体制を充実させることにより、石巻医療圏において完結できる医療体制をめざします。 ・ 新設する石巻市立病院の機能については、今後、石巻赤十字病院を含めた中で検討していくこととなります。 	病院局
8	漁港及び魚市場の復旧・復興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各浜の漁港をどのようにするか。また、船を引き揚げる場所はどこに、どのように作るか早急にきめ細かく具体的に示すべき。 ・ 海岸地帯（特に半島部）の工事計画が各漁業者に伝わっていない。 ・ 沿岸地帯は、小規模の漁業地区であるが、まずは船着き場の確保が最優先では。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての漁港については、係留に必要な漁港施設などの必要性の高い機能から復旧する予定です。今後の整備については、漁港機能の集約化や役割分担の考え方を取り入れて、優先順位をつけ取組んでいくこととなります。 ・ 漁船の上架施設については、受益者たる漁業協同組合の事業が迅速に行えるように協力することにより整備の促進を図る方針です。 ・ 工事計画に関しては、国の災害査定により決定される仕組みになっているため、査定前の段階では漁業者に確かなことの説明はできない状況です。 ・ 二度に亘り各浜の聞き取り調査を行ってきており、本格的な災害復旧事業の実施を前提とし、要望が多かったところの暫定的な物揚場の一部嵩上げ工事に随時着手している状況です。 	産業部水産課
9	被災水産業の再建支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚町の復旧は原則禁止とし、復旧したい場合は自己責任とする。 ・ 食品工場だけでも安全な場所に移設して日本一レベルの工場直売店で集客する。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚町以外の場所に新しい水産加工団地を造成する方法も検討され得る施策と考えられますが、魚町の水産加工業者からは現地で早期操業再開を求める声強い状況です。 ・ そのため、自己責任によって現地で既に操業を再開した方、国補正予算メニューの支援を受けて、当面の事業活動を再開する予定の方などがいます。 ・ 一方、大規模な地盤沈下に伴う冠水の影響により、操業再開に踏み切れない水産加工業者も多数いるため、国・県と協議の上、海水の流入防止対策、強制内水排除など、早急な冠水対策を促進することで、日常的に冠水しない地盤での水産加工業者の操業再開を目指していきます。 	産業部水産課
10	商業の再建復興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 牡鹿のエリアについても、いくつかの会社がある。その会社はどうなるのか、どうするのか、きめ細かく、行政・商工会・ハローワークと連携を取りあって、職場を守るか、再建させるべき。 	A・B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市融資あっせん制度に災害関連枠を創設し、市内中小企業の資金繰りに配慮しています。 ・ 国、県等の補助制度などの活用を促進し、事業再開を支援します。 ・ 国、県等に対し、震災による事業者の厳しい状況を伝え、きめ細かな支援を要望していきます。 ・ 働く場創出のため、中小企業等に対する各種支援制度の情報提供に努めるとともに、ハローワーク等関係機関と連携して相談窓口などを開設し、個別の案件に対応できる体制を整えてまいります。 ・ 産業振興などの市独自（国・県等の支援対象外）の支援を講じてまいりたいと考えています。 	産業部商工観光課

石巻市震災復興基本計画市民検討委員会委員からの提案事項への対応

No	基本計画骨子中項目	委員の提案	反映等区分	対応及び検討結果	担当課（かい）
11	中心市街地商店街の復旧・復興	<ul style="list-style-type: none"> ・中心部は検討中のサンファン号の中瀬係留と、市立病院の移転並びに江戸村構想などによって抜本的な活性化策になると信ずる。併せて、従来型でない、美しく且つ先進的な街づくりを強く求める。国の支援を求めつつ、石巻の中心部を大胆に変える最後のチャンスである。 ・中心市街地の復興は、商店街のみなさんが中心になって意欲的に取り組まないと失敗すると思う。つまり、ソフト面が重要。ハコや環境だけ整えても店の魅力がないと本末転倒になる。 <p>※内海橋から駅前アーケード街までの間を歩行者天国とし、被災店舗を行政が買取り更地とする。お年寄りが安心して暮らせる”優しい街”づくりを行う。</p>	B・C	<ul style="list-style-type: none"> ・中心商店街の被害の詳細や廃業者数、再開意向等の基礎調査を行い、中心市街地活性化基本計画を見直します。 ・見直しにあたっては、蛇田地区と別の魅力を持った特色ある中心市街地を創造するため、再開発事業や効果的事業を検討します。 ・市融資あっせん制度に災害関連枠を創設し、市内中小企業の資金繰りに配慮しています。 ・「石巻市中心市街地災害復興事業助成金交付制度」の創設により、まちなかの仮設店舗整備を促進します。 ・商工会議所等関係機関と連携を図りながら、「中小企業等のグループに対する復旧・復興支援補助」や宮城県において創設された「商店復旧支援補助金」などの活用を促進します。 ・国・県等に対し、震災特別枠の中心市街地活性化の支援制度など、被災地の重点的な復興支援を要望していきます。 ・産業振興などの市独自（国・県等の支援対象外）の支援を講じてまいりたいと考えています。 	産業部商工観光課
12	観光業・施設の再生復興	<ul style="list-style-type: none"> ・震災を活用するように、外部から多くの人を呼べる観光を立ち上げるべき。（例；石巻湾での世界ヨット大会誘致、ジェットスキー全国大会、水上スキー全国大会、牧山市民の森による野外ライブ、毎週1回のミニ花火大会（中瀬）、気球による北上川北上の旅、釣りの全国大会、水上ラジコン全国大会、ハングライダー全国大会、コバルトライン一方通行による安全なドライブ、金華山ツアー、田代島ツアー、街の美化を進めごみひとつない日本一きれいな街にする） 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・被災から6か月経過し、本市も全体的に落ち着きを取り戻しつつありますので、今後は「食のまち いしのまき」の特徴を活かし、食の安全等を確認しながら、早期の観光再開に向け取組んでまいりたいと考えています。 	産業部商工観光課
13	学校教育施設・社会教育施設等の復旧・復興	<ul style="list-style-type: none"> ・地域からの子供の声がかたなくなり「今地域に将来はあるのだろうか」と地域住民は大きな不安を抱いている。学校は教育の場であるけれども地域形成のシンボルであり住民が等しく心を寄せる場でもある。早く住民が戻ってくるように学校にその先導的な役割を期待したい。学校の再開を急いで欲しい。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会では、本年8月に石巻市立学校施設災害復旧整備計画策定検討委員会を設置し、本年11月末までに具体的な学校施設整備計画を策定することとしています。 ・今後の街づくりをどのように進めていくのかなど、石巻市震災復興基本計画との整合性を図りながら、学校施設災害復旧整備計画を策定後、順次進めていくこととしております。 	教育委員会教育総務課
14	子どものケアの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域でのカウンセリング組織を作り、コミュニケーションを取ることを強く押し進める必要がある。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の震災により心に深い傷を受けた児童生徒等に対し、学校と家庭、教育委員会、関係機関等が一体となって、適切な対応と支援を長期的に行っていく必要があると考え、以下の内容に重点的に取り組みます。 (1) 各園・各校の取組 <ul style="list-style-type: none"> ①子どもの心身の健康状態の把握と支援活動の強化 ②安全・安心の確保 ③子ども、教職員等の心のケアに向けた校内組織体制づくり ④保護者への啓発活動 (2) 教育委員会の取組 <ul style="list-style-type: none"> ①各園・各校の実情把握と状況に応じた適切な指導助言 ②スクールカウンセラーの全小・中・高等学校への配置 ③スクールソーシャルワーカー配置 ④医療専門家による巡回相談や支援体制の整備 ⑤心のケアに関する研修会の開催、校内研修等の講師派遣 ⑥各園、各校への心のケア啓発資料の提供 	教育委員会教育総務課
15	産業の活性化と新産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ※日本の食糧自給率を高めるためにも、漁業の復興のためにも、付加価値を生み出すノウハウとヤル気、お客様からの復興要望が強い企業の復興を急がせる必要がある。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・農水商工連携による産業の活性化に積極的に取り組みます。計画にあたっての貴重な意見として承りました。 	産業部産業復興課

石巻市震災復興基本計画市民検討委員会委員からの提案事項への対応

No	基本計画骨子中項目	委員の提案	反映等区分	対応及び検討結果	担当課（かい）
16	その他	・検討委員会のねらいと形を変え、事業の進行状況を注視して必要な意見を述べていくように継続すべき。	B	・本委員会は基本計画の策定のために必要な事項を検討いただくため、任期を平成24年3月末とし設置しているものです。 ・計画の進行管理は、総合計画実施計画と併せ、復興の進捗状況や社会情勢の変化などに対応できるよう、市民等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を反映することで計画の着実な推進が図られるような手法を検討してまいります。	復興対策室
17	その他	・総合計画と復興基本計画の整合性について、総合計画を改訂するという認識でよいのか。	C	・復興基本計画は、復旧・復興事業を中心とした計画であり、今後、復旧・復興の分野別の計画も策定されることとなります。それらの状況や復旧事業の進捗状況を踏まえ、市全体の地域・分野を網羅した総合計画の改訂を判断していくこととなります。	復興対策室
18	全般	・計画の全般に係る事項として、実施時期を明示し個人の生活設計に寄与すべき。	B	・計画の素案においては、主な施策・事業の実施主体及び実施時期を記載し、市民にわかりやすい計画となるよう努めます。 ・実施時期の表記方法は、「復旧期」、「再生期」、「発展期」に分けて明示したいと考えております。	企画部総合政策課
19	その他	・義援金提供者を公開すべき。	D	・災害義援金は、受付の際に氏名等の公表についての承諾を得ておりません。 ・義援金の多くを占める口座振込の場合には、通帳にはカタカナでの記載であり、氏名の一部しか記載されないこともあり、公表できる状態ではないと考えております。	福祉総務課
20	全般	・民間の資金と知恵を活用する。	B	・甚大な被害からの復興には、行政のみならず民間の活力を最大限に活かしていく必要がありますので、今後、具体の事業化を進めていく中でその活用についても検討を進めていきます。	復興対策室

反映等区分＝A：計画骨子へ反映済、B：計画素案へ反映、C：今後検討、D：その他
 ※印の提案につきましては、復興における具体的な事業提案として今後の検討材料としたい考えです。